

ゲノム編集への考え方と魚類への対応について

主婦連合会

会長 有田芳子

1. ゲノム編集に対しての考え方

遺伝子を書き換えるという点では、ゲノム編集も遺伝子組み換えも同様だと考えます。しかし、遺伝子組み換え作物は、遺伝子組み換え技術で作られ、又導入遺伝子が害虫に強いバチルス・チューリンゲンシス菌など、作物が本来持っていない遺伝子を組み入れた作物であることから、安全性、環境影響への懸念などが指摘されました。

当時は、日本人が生に近い形で口にする豆腐、納豆などの原料である大豆が、遺伝子組み換え対象作物であったこともあり、リスクの問題などから選択の権利、知る権利のための表示を求める運動が展開されました。

一方、ゲノム編集は同じ遺伝子操作ではありますが、もともと持っている遺伝子の特定の部分を、酵素を使い切断することで、人間が欲している作物、生物を作る技術だとされています。

厚生労働省は「ゲノム編集食品の安全性は従来育種と同様」としてはいますが、消費者・市民団体では、ゲノム編集食品においても、オフターゲット等の想定外の遺伝子の変化を起こすことが知られていて、自然界の突然変異と同じという説明は間違っているとされています。

2. 魚類における染色体操作とゲノム編集

1996年以降、遺伝子組み換え技術の説明と同時に将来に期待する技術として染色体操作を行う事によって大きな魚ができるという「3倍体」という言葉を耳にしました。その後、染色体操作で開発した養殖魚の利用については、その適正な利用を図るため、水産庁で「3倍体魚等の水産生物の利用要領」（平成4年7月2日付け水産庁長官通知。以下、「要領」とする。）を定めています。要領では、雌性発生、雄性発生及び染色体倍数化の手法で開発された3倍体魚等を対象として、利用者は事前に3倍体魚等の特性評価を行い利用方法とあわせて水産庁に申請し、要領に適合していると確認されたもののみを利用することとされています。

現在、京都大学が開発している、筋肉が増量された巨大な鯛や、養殖時に衝突して死にやすいというマグロ養殖の問題を解決するために、おとなしくして衝突を防ぎ養食効率をアップする開発、九州大学唐津水産研究センターが開発している共食いしないサバなどがゲノム編集で研究されています。

乱獲で天然の個体数が激減している魚は、養殖魚から取れる可食部分が増えれば、天然魚の捕獲を減らせと期待できます。また、養殖であればトレーサビリティも可能で、表示は難しくないと考えます。

食品表示を考える市民ネットワーク意見書から一部抜粋

「遺伝子組換え表示はすべての食品を対象に～「遺伝子組換え使用」を原則とした義務表示制度の導入を～（2017年9月14日）」

現行表示制度は、15年間の運用過程で、消費者基本法に基づく消費者施策である「消費者の権利」（安全の確保、選択の機会の確保、必要な情報が提供されるなど）の確立にはほど遠いものであり、消費者にとってはほとんど役に立たない表示制度であるとして、その欠陥性が指摘されています。超輸入大国・日本の現状から考えて、制度の見直しにあたっては、どの国よりも消費者目線に立った表示制度として実現させることが喫緊の課題です。

また、**ゲノム編集技術**による新規開発も進められており、これら新育種技術による新規食品についても、遺伝子組換え表示制度として対応することが必要です。

そのような観点から私たち「食品表示を考える市民ネットワーク」は、以下のように意見を表明します。

記

1. すべての食品を義務表示の対象にし、遺伝子組換え原料が使われていることを表示の原則とした制度へと改善すべきです。

- ・ ゲノム編集技術等の新技術による遺伝子改変作物・食品も、表示対象に含めること。
- ・ EU（欧州連合）等で導入されているトレーサビリティ制度の導入を担保に、原則すべての食品を対象にする制度へと改善すること。
- ・ すべての食品を義務表示の対象として、不透明な「遺伝子組換え不分別」という表示を廃止し、不分別の場合は「含まれている」ことを示す表示にすること。
- ・ また、任意表示となっている「遺伝子組換えでない」の表示は、すべての食品を義務表示の対象とした上で、廃止すること。

また米国では2016年7月に「全米遺伝子組換え食品表示法」が可決され、今年6月には米国農務省の農業市場流通局（AMS）は表示ルール検討の一環として、30の具体的な質問とその背景を公表し、約2か月間にわたり国内のみならず世界に向けてパブリックコメントを求めました。

我が国においても特に消費者の関心が高い遺伝子組換え食品表示については、米国農務省にならい、議論の過程において消費者が議論の内容を理解し意見を出せるような工夫と機会を設けることを要望します。 以上

【構成団体】

食の安全・監視市民委員会、主婦連合会、新日本婦人の会、生活クラブ連合会
グリーンコープ共同体、日本消費者連盟、我孫子市消費者の会
千葉県消費者団体連絡協議会、東京都地域消費者団体連絡会
遺伝子組み換え食品いらない！キャンペーン、たねと食とひと@フォーラム